



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マーベラス
 コード番号 7844 URL <https://corp.marv.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 中山 晴喜
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 CFO 管理統括本部長 (氏名) 加藤 征一郎 TEL 03-5769-7447
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日 配当支払開始予定日 平成30年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	25,291	△13.9	5,147	△10.6	5,105	△12.1	3,513	△15.6
29年3月期	29,387	△7.6	5,754	6.2	5,810	11.1	4,165	15.6

(注) 包括利益 30年3月期 3,447百万円 (△17.5%) 29年3月期 4,176百万円 (17.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	67.94	—	20.1	20.5	20.4
29年3月期	80.53	—	27.4	26.1	19.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	25,488	18,414	72.2	355.93
29年3月期	24,228	16,539	68.2	319.58

(参考) 自己資本 30年3月期 18,408百万円 29年3月期 16,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,506	△822	△1,666	12,305
29年3月期	6,701	△3,609	△1,451	10,337

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,566	37.3	10.2
30年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	1,723	48.6	9.8
31年3月期 (予想)	—	0.00	—	33.00	33.00		57.3	

(注) 平成30年3月期期末配当金33円00銭の内訳は、普通配当30円00銭、創立20周年記念配当3円00銭です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	△1.2	4,500	△12.6	4,500	△11.9	2,980	△15.2	57.62

(注) 当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	53,593,100株	29年3月期	53,593,100株
30年3月期	1,872,421株	29年3月期	1,872,400株
30年3月期	51,720,680株	29年3月期	51,720,700株

(注) 期末自己株式数については、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している500,000株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,008	△14.7	4,014	△10.4	3,986	△12.5	2,862	△7.0
29年3月期	25,812	△3.7	4,482	12.4	4,554	17.3	3,076	27.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	55.35	—
29年3月期	59.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	22,184	15,231	15,234	13,935	68.7	294.49	269.43	
29年3月期	21,499	15,231	13,944	13,935	64.8	269.43	269.43	

(参考) 自己資本 30年3月期 15,231百万円 29年3月期 13,935百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益及び包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるエンターテインメント業界は、国内のモバイルゲーム市場におきまして、一部の大ヒットタイトルの売上高が減少へ転じる中、有力IP（知的財産）を用いたタイトルや、中国・韓国発のタイトル、女性向けタイトル等の多様なタイトルが市場拡大に貢献いたしました。国内家庭用ゲーム市場におきましては、新型ハードが牽引役となり、11年ぶりにハード・ソフト市場ともに前年の市場規模を上回りました。また、アミューズメント市場におきましては、ゲームセンターの入店規制緩和による客数の増加やプライズ機の人気等により、再び市場が活況となりました。音楽映像市場におきましては、依然としてパッケージ市場が厳しい状況ではありますが、アニメ関連やライブエンターテインメント市場は引き続き好調を維持いたしました。

このような状況下、当社グループは、多彩なエンターテインメントコンテンツをあらゆる事業領域において様々なデバイス向けに展開する「マルチコンテンツ・マルチユース・マルチデバイス」戦略を基軸とした総合エンターテインメント企業として、強力なIPの確立に向けたブランディング戦略・アライアンス戦略・グローバル戦略を積極的に推進し、話題性の高いコンテンツの提供とサービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の業績は、売上高25,291百万円（前期比13.9%減）、営業利益5,147百万円（前期比10.6%減）、経常利益5,105百万円（前期比12.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,513百万円（前期比15.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<オンライン事業>

当事業におきましては、スマートフォン向けゲームアプリ「戦刻ナイトブラッド」を平成29年5月より、「おそ松さん よくばり！ニートアイランド」を同9月より、「シノビマスター 閃乱カグラ NEW LINK」を同11月よりサービスを開始し、さらには、平成30年1月に「オーディナルストラータ」、同3月に「千銃士」をリリースする等、多数の新作アプリゲームを送り出しました。一方で、一部の不採算タイトルのサービスを終了したほか、当期リリースに向けて開発中であった一部タイトルの開発を中止し、それぞれの開発費用を一括計上いたしました。また、既存の主力タイトル「剣と魔法のログレス いにしへの女神」につきましても、4周年イベント等で巻き返しを図ったものの、前期と比べて低調な推移となりました。

この結果、当事業の売上高は10,034百万円（前期比32.0%減）、セグメント利益は1,390百万円（前期比57.5%減）となりました。

<コンシューマ事業>

当事業の自社販売部門におきましては、国内では、平成29年7月に「Fate/EXTELLA（フェイト／エクステラ）」（Nintendo Switch）を、同11月に「シノビリフレ -SEN-RAN KAGURA-」（Nintendo Switchダウンロード専売）を、同12月に「牧場物語 ふたごの村+」（ニンテンドー3DS）を発売、さらに平成30年2月には「閃乱カグラ Burst Re:Newal（PS4）」を発売し、それぞれ順調なセールスとなりました。また、旧作のレポート販売等も好調に推移いたしました。海外におきましては、当社主力シリーズの北米・欧州等への展開を行い、こちらも好調に推移いたしました。なお、第4四半期におきまして、ソフトウェア資産等の売却を行ったため、一時的な収益が発生いたしました。

アミューズメント部門におきましては、前期より好評稼働中の「ポケモンガオーレ」が引き続き好調に推移したことに加え、新機軸のプライズマシン「TRYP0D」を平成29年11月より出荷を開始し、好調なセールスを記録いたしました。

この結果、当事業の売上高は8,891百万円（前期比1.9%減）、セグメント利益は2,969百万円（前期比45.4%増）となりました。

<音楽映像事業>

当事業の音楽映像制作部門におきましては、TVアニメ『キラキラ☆プリキュアアラモード』等のパッケージ商品化を行ったほか、前期に放送したTVアニメ『刀剣乱舞-花丸-』のBlu-ray・DVD販売が引き続き好調に推移し、これらのタイトルを含めたライブラリ作品の配信・番組販売・商品化といった二次利用収入が引き続き好調に推移いたしました。また、平成29年10月よりTVアニメ『戦刻ナイトブラッド』を、平成30年1月よりTVアニメ「続『刀剣乱舞-花丸-』」とTVアニメ『Fate/EXTRA Last Encore』を、さらには平成30年2月よりプリキュアシリーズの新作TVアニメ『HUGっと！プリキュア』の放送を開始いたしました。

ステージ制作部門におきましては、主力シリーズの新作、「舞台『刀剣乱舞』義伝 暁の独眼竜」や「舞台『刀剣乱舞』ジョウ伝 三つら星刀語り」、「『あんさんぶるスターズ！エクストラ・ステージ』～Judge of Knights～」や「『あんさんぶるスターズ！オン・ステージ』～To the shining future～」が特に好調に推移し好業績を牽引したほか、定番シリーズの「ミュージカル『テニスの王子様』」、「ミュージカル『薄桜鬼』」、「舞台

『K』」、「舞台『弱虫ペダル』」の新作公演を実施いたしました。また、当期の新作といたしまして、「舞台『ジョーカー・ゲーム』」、「B-PROJECT on STAGE『OVER the WAVE!』」、「舞台『モブサイコ100』」を実施し、好評を博しました。このほか、各シリーズのパッケージ販売、ライブビューイング、国内配信事業等が好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は6,396百万円（前期比14.1%増）、セグメント利益は2,052百万円（前期比28.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の財政状態につきましては以下のとおりであります。

当連結会計年度末の資産残高は、有形固定資産及び無形固定資産の減少があったものの、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,260百万円増加し25,488百万円となりました。

当連結会計年度末の負債残高は、未払金、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ614百万円減少し、7,074百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、配当による利益剰余金の減少、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ1,874百万円増加し、18,414百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,968百万円増加し、12,305百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益5,034百万円、減価償却費1,461百万円等の要因により増加したものの、たな卸資産の増加653百万円、法人税等の支払額1,823百万円等により、4,506百万円（前期比32.8%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出146百万円、無形固定資産の取得による支出954百万円、投資有価証券の取得による支出80百万円等があったものの、投資有価証券の償還による収入333百万円等により、822百万円（前期比77.2%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の返済100百万円、配当金の支払額1,566百万円等により、1,666百万円（前期比14.8%増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	70.9	61.0	68.3	68.2	72.2
時価ベースの自己資本比率（%）	267.0	407.4	256.4	186.1	184.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	16.9	5.0	2.7	3.9	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	490.0	704.6	4,832.4	6,643.6	4,057.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

オンライン事業は、前期リリースしたタイトルの育成と既存タイトルの売上維持に注力してまいります。コンシューマ事業は、人気シリーズの新作ゲームソフトを投入するほか、国内外においてインディーゲーム等のアクイジションを推進してまいります。また、アミューズメント部門では、引き続き新たな機種の開発に取り組んでまいります。音楽映像事業は、アニメ、ステージともに強力なIPのシリーズ展開を図り、新作も積極的に投入してまいります。

次期の通期連結業績につきましては、売上高25,000百万円、営業利益4,500百万円、経常利益4,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,980百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用して財務諸表等を作成しております。IFRSの任意適用について検討をしているものの、同業他社との比較可能性の確保の観点や、海外市場での資金調達の可能性から総合的に勘案し、日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後もIFRSの任意適用に関する検討は進めていく所存です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,248	13,155
受取手形及び売掛金	5,500	※1 5,428
電子記録債権	96	※1 170
有価証券	336	127
商品及び製品	94	45
仕掛品	498	1,029
原材料及び貯蔵品	60	69
映像コンテンツ	—	23
繰延税金資産	553	275
その他	911	1,112
貸倒引当金	△16	△25
流動資産合計	19,285	21,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	403	405
減価償却累計額	△240	△264
建物(純額)	162	140
車両運搬具	33	30
減価償却累計額	△16	△5
車両運搬具(純額)	16	25
工具、器具及び備品	2,177	2,185
減価償却累計額	△1,637	△1,921
工具、器具及び備品(純額)	539	264
リース資産	778	773
減価償却累計額	△192	△445
リース資産(純額)	586	328
有形固定資産合計	1,305	759
無形固定資産		
のれん	570	380
ソフトウェア	214	1,176
ソフトウェア仮勘定	1,239	151
その他	1	1
無形固定資産合計	2,025	1,709
投資その他の資産		
投資有価証券	439	471
破産更生債権等	11	9
敷金及び保証金	150	128
繰延税金資産	1,011	998
その他	95	95
貸倒引当金	△97	△96
投資その他の資産合計	1,612	1,607
固定資産合計	4,943	4,075
資産合計	24,228	25,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	895	1,047
短期借入金	260	160
未払金	3,099	2,629
未払印税	1,241	1,322
未払法人税等	1,001	382
前受金	748	893
賞与引当金	202	280
役員賞与引当金	23	16
債務保証損失引当金	—	※2 8
その他	153	285
流動負債合計	7,626	7,024
固定負債		
資産除去債務	62	50
固定負債合計	62	50
負債合計	7,688	7,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128	1,128
資本剰余金	6,261	6,261
利益剰余金	11,070	13,017
自己株式	△1,936	△1,936
株主資本合計	16,523	18,470
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5	△61
その他の包括利益累計額合計	5	△61
新株予約権	8	2
非支配株主持分	1	2
純資産合計	16,539	18,414
負債純資産合計	24,228	25,488

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	29,387	25,291
売上原価	※6 13,114	※6 11,035
売上総利益	16,273	14,255
販売費及び一般管理費	※1,※2 10,519	※1,※2 9,108
営業利益	5,754	5,147
営業外収益		
受取利息	25	18
為替差益	37	—
受取賃貸料	4	—
貸倒引当金戻入額	1	0
その他	1	3
営業外収益合計	71	22
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	—	54
債務保証損失引当金繰入額	—	8
その他	14	0
営業外費用合計	15	64
経常利益	5,810	5,105
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 1
子会社清算益	16	—
事業譲渡益	—	22
新株予約権戻入益	6	6
特別利益合計	22	30
特別損失		
固定資産除却損	※5 0	—
固定資産売却損	—	※4 2
減損損失	※7 40	※7 99
特別損失合計	40	101
税金等調整前当期純利益	5,792	5,034
法人税、住民税及び事業税	1,793	1,229
法人税等調整額	△167	290
法人税等合計	1,626	1,520
当期純利益	4,165	3,513
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,165	3,513
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10	△66
その他の包括利益合計	※8 10	※8 △66
包括利益	4,176	3,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,175	3,446
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,128	6,382	8,456	△2,057	13,909
当期変動額					
剰余金の配当			△1,551		△1,551
親会社株主に帰属する当期純利益			4,165		4,165
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△121		549	428
株式給付信託による自己株式の取得				△428	△428
新株予約権の失効					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△121	2,613	121	2,613
当期末残高	1,128	6,261	11,070	△1,936	16,523

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△5	△5	15	1	13,921
当期変動額					
剰余金の配当					△1,551
親会社株主に帰属する当期純利益					4,165
自己株式の取得					—
自己株式の処分					428
株式給付信託による自己株式の取得					△428
新株予約権の失効			△6		△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	10		0	11
当期変動額合計	10	10	△6	0	2,618
当期末残高	5	5	8	1	16,539

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,128	6,261	11,070	△1,936	16,523
当期変動額					
剰余金の配当			△1,566		△1,566
親会社株主に帰属する当期純利益			3,513		3,513
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株式給付信託による自己株式の取得					—
新株予約権の失効					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,947	△0	1,947
当期末残高	1,128	6,261	13,017	△1,936	18,470

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5	5	8	1	16,539
当期変動額					
剰余金の配当					△1,566
親会社株主に帰属する当期純利益					3,513
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
株式給付信託による自己株式の取得					—
新株予約権の失効			△6		△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	△66		0	△66
当期変動額合計	△66	△66	△6	0	1,874
当期末残高	△61	△61	2	2	18,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,792	5,034
減価償却費	1,586	1,461
映像コンテンツ償却額	199	136
減損損失	40	99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	9
受取利息	△25	△18
支払利息	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,013	△10
たな卸資産の増減額 (△は増加)	280	△653
仕入債務の増減額 (△は減少)	20	151
子会社清算損益 (△は益)	△16	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△22
固定資産除却損	0	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	78
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△7
未払金の増減額 (△は減少)	289	△489
未払印税の増減額 (△は減少)	277	85
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△243	39
その他	764	416
小計	7,987	6,311
利息及び配当金の受取額	20	20
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,305	△1,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,701	4,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,573	△146
有形固定資産の売却による収入	6	12
投資有価証券の取得による支出	△134	△80
投資有価証券の償還による収入	569	333
無形固定資産の取得による支出	△1,720	△954
定期預金の預入による支出	△2,040	△1,434
定期預金の払戻による収入	1,279	1,455
資産除去債務の履行による支出	—	△10
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
敷金及び保証金の回収による収入	2	—
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,609	△822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△100
自己株式の取得による支出	※2 △428	△0
自己株式の売却による収入	※2 428	—
配当金の支払額	△1,551	△1,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,451	△1,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,551	1,968
現金及び現金同等物の期首残高	8,786	10,337
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,337	※1 12,305

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社ジー・モード

Marvelous USA, Inc.

Marvelous Europe Limited

株式会社デルファイサウンド

株式会社HONEY∞PARADE GAMES

(連結の範囲の変更)

上記のうち、株式会社HONEY∞PARADE GAMESについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、連結子会社であった株式会社リンクシンクについては、平成29年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

HAKAMA株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

平成30年1月22日付で設立したHAKAMA株式会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品

先入先出法

b 仕掛品

個別法

c 原材料

移動平均法

d 貯蔵品

個別法

e 映像コンテンツ

見積回収期間にわたる月次均等償却

なお、映画に関しては劇場上映時と映像化商品発売時の予想収益に応じて按分し、それぞれ収益獲得時に一括償却しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、また在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～39年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～15年

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

b その他の場合

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建預金及び外貨建社債

③ ヘッジ方針

将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジは保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」を導入しております。

①取引の概要

当社は、取締役に役員及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

取締役に對し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分割管理するものとします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付帯する費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度428百万円、500,000株、当連結会計年度428百万円、500,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	6百万円
電子記録債権	－百万円	57百万円

※2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、重畳的債務引受を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
㈱アニメーションスタジオ・アートランド	8百万円	8百万円
債務保証損失引当金	－	8
差引額	8	－

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	1,951百万円	1,895百万円
貸倒引当金繰入額	1	10
支払手数料	4,240	2,932
従業員給料及び賞与	979	1,104
減価償却費	96	109
賞与引当金繰入額	59	93
役員賞与引当金繰入額	23	16

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	422百万円	384百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	－百万円	1百万円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	－百万円	2百万円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	35百万円	31百万円

※7 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日）

① 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失
コンシューマ事業用資産	工具、器具及び備品	全国	20百万円
	ソフトウェア	—	19百万円

② 減損損失の認識に至った経緯

コンシューマ事業用資産について、当初想定していた収益の進捗に大きな遅れが生じており、計画値の達成は困難であると判断したことから、今後収益が見込めないと認められた資産について減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を全額減損損失としております。

③ 資産のグルーピング方法

減損会計の適用にあたっては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

④ 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額的全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日至 平成30年3月31日）

① 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失
コンシューマ事業用資産	工具、器具及び備品	全国	79百万円
	ソフトウェア	—	19百万円

② 減損損失の認識に至った経緯

コンシューマ事業用資産について、当初想定していた収益の進捗に大きな遅れが生じており、計画値の達成は困難であると判断したことから、今後収益が見込めないと認められた資産について減損損失を認識しております。

③ 資産のグルーピング方法

減損会計の適用にあたっては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

④ 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、割引率については将来キャッシュ・フローの見積期間が短期間であり、金額的影響が僅少なため、割引計算は行っておりません。

※8 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10百万円	△66百万円
為替換算調整勘定	10	△66
その他の包括利益合計	10	△66

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,593,100	—	—	53,593,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,872,400	500,000	500,000	1,872,400

- (注) 1. 普通株式における自己株式数の増加500,000株は、「株式給付信託(BBT)」の取得による増加であります。
 2. 普通株式における自己株式数の減少500,000株は、「株式給付信託(BBT)」への自己株式処分による減少であります。
 3. 当連結会計年度末の自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式500,000株を含めております。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
合計		—	—	—	—	—	8

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	1,551	30	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	1,566	利益剰余金	30	平成29年3月31日	平成29年6月5日

- (注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(平成29年3月31日基準日:500,000株)に対する配当金15百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	53,593,100	—	—	53,593,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,872,400	21	—	1,872,421

(注) 1. 普通株式における自己株式数の増加21株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 当連結会計年度期首の自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式500,000株が含まれており、当連結会計年度末の自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式500,000株が含まれております。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2
合計		—	—	—	—	—	2

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	1,566	30	平成29年3月31日	平成29年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	1,723	利益剰余金	33	平成30年3月31日	平成30年6月4日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（平成30年3月31日基準日：500,000株）に対する配当金16百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	11,248百万円	13,155百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△911	△850
現金及び現金同等物	10,337	12,305

※2 「追加情報」に記載のとおり、「株式給付信託 (BBT)」の導入に伴う自己株式の売却による収入並びに、同制度の導入に伴う当社株式の取得による支出を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「オンライン事業」、「コンシューマ事業」及び「音楽映像事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オンライン事業」においては、SNS向けソーシャルゲームを中心としたオンラインゲームやゲームアプリケーションの企画・開発・サービス運営を行っており、フィーチャーフォン、スマートフォン、PC等の多様なデバイスに向けてコンテンツを供給しています。

「コンシューマ事業」においては、当社グループが発売元となる家庭用ゲーム機向けソフト等の企画・開発・販売を行うほか、蓄積された高度な開発技術を背景に、業界他社が発売するゲームソフトの開発受託を行っています。加えて、アミューズメント施設運営会社向けに、業務用機器や商品の企画・開発・販売を行っています。

「音楽映像事業」においては、アニメーションを中心とした音楽・映像コンテンツの制作・プロデュースを行い、音楽・映像商品化から、配信ビジネスやキャラクター商品化といった二次利用へのマルチユース展開を積極的に行っています。加えて、漫画やアニメ、ゲームの人気作品を原作にした舞台興行作品の制作・プロデュースにより興行ビジネスを手掛け、ライブエンターテインメントと音楽・映像との融合を図り、コンテンツの多面的な展開を推進しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,744	9,067	5,575	29,387	—	29,387
セグメント間の内部売 上高又は振替高	6	—	31	37	△37	—
計	14,750	9,067	5,607	29,425	△37	29,387
セグメント利益	3,271	2,042	1,603	6,917	△1,163	5,754
セグメント資産	7,595	4,931	1,601	14,129	10,099	24,228
その他の項目						
減価償却費	646	864	8	1,519	66	1,586
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,583	1,687	3	3,274	66	3,340

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,163百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,163百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,099百万円は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額66百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額66百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,034	8,891	6,365	25,291	—	25,291
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	31	31	△31	—
計	10,034	8,891	6,396	25,322	△31	25,291
セグメント利益	1,390	2,969	2,052	6,411	△1,264	5,147
セグメント資産	7,164	5,968	1,927	15,059	10,429	25,488
その他の項目						
減価償却費	631	742	6	1,380	80	1,461
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	639	248	0	888	232	1,120

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,264百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,264百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,429百万円は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額80百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額232百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	319.58円	355.93円
1株当たり当期純利益	80.53円	67.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度312,329株、当連結会計年度500,000株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度500,000株、当連結会計年度500,000株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,165	3,513
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,165	3,513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	51,720,700	51,720,680
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 4,382個 (普通株式 438,200株) 発行日 平成27年5月29日	第5回新株予約権 1,460個 (普通株式 146,000株) 発行日 平成27年5月29日

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,539	18,414
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10	5
(うち新株予約権(百万円))	(8)	(2)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1)	(2)
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,528	18,408
普通株式の発行済株式数(株)	53,593,100	53,593,100
普通株式の自己株式数(株)	1,872,400	1,872,421
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	51,720,700	51,720,679

(重要な後発事象)

該当事項はありません。